

第1章 成長目標の達成状況

	実質成長率	雇用創出	来阪外国人	関空貨物	阪神港貨物
目標 (2020)	年平均2%以上	年平均1万人以上	年間650万人	123万トン	590万TEU
実績 (2013)	(APIR推計)+2.78%	府内就業者+7.6万人	262万人	67万トン	424万TEU
(2012)	(APIR推計)+0.09%	▲2.1万人	203万人	69万トン	419万TEU
(2011)	(実績)+1.5%	+10.7万人	158万人	71万トン	427万TEU
(2010)	(実績)+2.0%	▲1.7万人	235万人	75万トン	400万TEU

第2章 阻害要因等の状況

（阻害要因等の現状から導かれる今後の課題）

○閉鎖性・特異性

・グローバル人材の育成・呼び込み、外国人高度人材の就業・生活環境の改善

○中間所得層の減少

・就労可能な者の労働意欲をより一層高める

・潜在的な労働力である女性や高齢者の就業促進

○課題を抱える医療・福祉分野

・「医療・福祉分野」の人材育成、マッチング

・医療戦略会議の提言内容を踏まえ、医療先進都市の形成などの具体化に向けたアクション

・国家戦略特区を活用して、世界有数のライフイノベーション拠点の形成

○経済自由度の低さ

・規制緩和を通じ、大阪にイノベーションを生み出す企業・人材を集める

○新興市場への進出・対内直接投資の呼び込み

・企業のグローバル市場への挑戦をサポート。海外から大阪への投資を呼び込む。

○都市機能の更新の遅れ・インフラや既存資産の低利用

・関空をハブとした京阪神への人の流れを強化。高付加価値商品の取扱機能の強化

・経営統合による国際コンテナ戦略港湾・阪神港の機能強化

・都市圏域内のネットワーク強化・利便性向上、リアの全線同時開業に向けた道筋の確立

○都市圏全体での魅力づくりの不足

・2020年の五輪に向け、府内市町村・関西各都市との更なる連携による内外からの集客の戦略的展開

・大阪・関西の知名度アップや、関連法案の整備を見据えつつIRの立地等により世界へアピール

○新たなエネルギー社会づくり

・「安全」「安定」「適正価格」のエネルギー供給体制の確立

・大阪・関西がポテンシャルを有する新エネルギー産業の振興

○国土構造の東西二極化、防災・減災への対応

・東西二極の一極である大阪・関西として防災への対応の着実な推進

○大阪都心部の再生

・「うめきた2期」のまちづくり等により、大阪都心部を大阪の成長をけん引する中核拠点にする

第3章 これまでの取組と成果（指標の動き）

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)
延べ宿泊数 (大阪府)	1,962万人	2,176万人	2,334万人	2,388万人
うち外国人延べ宿泊者数	331万人	237万人	306万人	431万人
うち延べ日本人延べ宿泊者数	1,631万人	1,940万人	2,028万人	1,957万人
大阪府外国人訪問率	26.1%	25.2%	24.0%	25.1%
関空外国人旅客数	347万人	276万人	382万人	496万人
イベント集客数 OSAKA光のルネサンス 御堂筋イルミネーション 大阪マラソン	286万人 168万人 -	329万人 188万人 111万人	301万人 147万人 131万人	201万人 95万人 137万人

【これまでの取組と成果】

○大阪観光局による戦略的な観光集客の取組み

○関西広域連合による広域的なPRの取組み

○水と光とみどりのまちづくり等の都市魅力創造に向けた取組み など

【指標の動き】

◆大阪府の2013年の外国人延べ宿泊者数は、前年からの伸び率が**41.0%**と非常に高い伸びを記録

◆関空の旅客数は前年度比**30%**増と、開港以来過去最高

◆外国人の外国人大阪府訪問率は持ち直し

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)
学力調査結果 (正答率) []は全国	小学校 府 70.1 [71.2]	-	府 66.7 [67.4]	府 60.9 [61.9]
	中学校 府 58.5 [62.1]	-	府 59.5 [62.5]	府 59.2 [62.3]
「優える英語プロジェクト事業」等における府内高校の受験実績	TOEIC -	15校114人	27校383人	27校457人
	TOEFL -	20校1,053人 (府立12校111人)	1,904人 (府立13校188人)	(府立14校237人)
大阪の外国人留学生数	10,791人	10,325人	10,521人	10,533人
高校卒業者就職率	87.9%	90.5%	93.3%	93.0%
女性 (35~44歳) の労働力率 []は全国	63.8% [68.6%]	65.3% [68.9%]	65.7% [69.7%]	65.9% [71.4%]

【これまでの取組と成果】

○グローバルリーダーズハイスクールの指定等のグローバル人材の育成、国際化戦略に基づくグローバル人材の呼び込み

○TOEFLやフォニックスの活用による実践的な英語能力の育成

○OSAKAしごとフィールドによる効果的な雇用マッチング など

【指標の動き】

◆全国学力・学習状況調査は、小学校は概ね全国平均で、中学校は全国との差大きい

◆外国人留学生数は横ばい

◆出産・子育て期の女性の労働力率は改善も、全国より低い

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	
国際戦略総合特区の認定プロジェクト数	-	-	33	43	
医薬品製造品出荷額等	7,463億円	7,719億円	6,684億円	-	
リチウムイオン蓄電池生産量 (近畿)	167,770万Ah	166,285万Ah	129,040万Ah	-	
太陽電池モジュール生産量 (近畿)	823万枚	849万枚	823万枚	1,474万枚	
輸出入	近畿圏輸出通関額	144,220億円	145,649億円	135,756億円	146,374億円
	近畿圏輸入通関額	114,272億円	132,392億円	135,387億円	152,542億円
工場立地件数	12件	13件	20件	15件	
外国企業数	126社	120社	123社	119社	
金融機関提案型融資実績	-	187億円	779億円	832億円	

【これまでの取組と成果】

○国家戦略特区の指定、国際戦略総合特区の指定、全国最多の国際戦略総合特区プロジェクト認定、地方独自の地方税の軽減措置

○医薬基盤研究所創薬支援戦略室、PMDA関西支部設置

○府市医療戦略会議提言とりまとめ など

【指標の動き】

◆太陽電池モジュール生産量は急増

◆近畿圏輸出額は持ち直し、輸入額は急増

◆工場立地件数、外国企業数は微減

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)	
関西国際空港	国際線就航都市数・便数 (週) (夏期)	71都市・736便	69都市・728便	68都市・854便	72都市・831便
	国内線就航都市数・便数 (日) (夏期)	10都市・46便	12都市・45.5便	12都市・58.5便	12都市・67.5便
	国際線LCC便数 (週) (夏期)	42便	43便	104便	119便
	国際線貨物便発着回数	14,501回	14,772回	13,637回	13,611回
	医薬品貿易額・取扱量 輸出・輸入金額合計	61百億円	69百億円	71百億円	76百億円
阪神港総貨物量	17,081万トン	17,511万トン	17,361万トン	17,530万トン	
阪神港外貿定期コンテナ航路便数 (便/週)	基幹航路 22 (北米・欧州) 近海・東南アジア 131.9	基幹航路 22 (北米・欧州) 近海・東南アジア 143	基幹航路 19 (北米・欧州) 近海・東南アジア 142.5	基幹航路 18 (北米・欧州) 近海・東南アジア 142.7	

【これまでの取組と成果】

○関空のLCC拠点化の進展、フェデックス北太平洋ハブの開設

○関空と伊丹空港の運営権売却 (コンセッション) に向けた動き

○大阪港・神戸港両埠頭株式会社の経営統合に向けた動き

○公共交通戦略の策定 など

【指標の動き】

◆関西国際線・国内線とも高水準、LCC増加

◆関空貨物便は前年を下回るものの足元では回復傾向

◆阪神港総貨物量、外貿定期コンテナ航路の便数は横ばい

第3章 これまでの取組みと成果（指標の動き） 続き

指標	2010 (H22年)	2011 (H23年)	2012 (H24年)	2013 (H25年)
都市再生の取組	都市再生緊急整備地域	(都市再生緊急整備地域) ○大阪ビジネスパーク駅周辺・大崎橋駅周辺地域 (特定都市再生緊急整備地域) ○大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域 ○大阪コスモスクエア駅周辺地域	継続中	
	都市再生特別地区	○難波5丁目地区 ○今橋3丁目地区	○大塚町地区 ○権田一丁目地区	○秋田町三丁目地区
	民間都市再生事業計画	○難波再開発地区	○中之島3丁目 共同開発 ○大塚・中之島 プロジェクト等	-
固定価格買取制度再生可能エネルギー設備導入認定件数・出力	-	-	17,983件 313,481kW	18,762件 282,805kW
住宅用太陽光発電補助金交付件数・出力	6,819件 24,958kW	8,729件 35,091kW	11,861件 49,223kW	12,676件 53,239kW
みどりの現在進区域(うち規制緩和適用路線)	-	12路線 (1市1路線)	12路線 (6市6路線)	12路線 (6市6路線)
民間住宅耐震改修補助件数	386件	616件	502件	598件

【これまでの取組と成果】

- 大阪駅周辺、あべの、中之島等における民間都市開発の進展
- 南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた地域防災計画の改訂
- おおさかスマートエネルギーセンターの設置、おおさかエネルギー地産地消推進プランの策定など、新たなエネルギー社会の構築に向けた動き
- みどりを活かした都市づくり、「大阪産(もん)」普及など都市農業の推進

【指標の動き】

- ◆うめきたや中之島地区、御堂筋地区等における都市再生制度の活用
- ◆太陽光発電導入実績は年々増加
- ◆民間住宅耐震改修補助実績は足元で増加傾向

第4章 今後の施策方針（事務局案）

「大阪の成長戦略」の改訂に向けて

国の新たな成長戦略、国家戦略特区の進捗なども踏まえ、秋ごろを目途に改訂
（着眼点）

- (1)強みを磨く 国家戦略特区の指定等を踏まえた次なる成長の一手を打つ
- (2)強みをつなげる 広域的な「大阪都市圏」として総合力を発揮
- (3)強みを売り込む 「O S A K A」の都市力・ブランド力向上を図る

3.強みを活かす産業・技術の強化

- ☞ 国家戦略特区の規制緩和等による世界で一番創業・ビジネスしやすい環境づくり
- ☞ 大阪都市圏を世界有数のライフイノベーション拠点へ
(医療先進都市の形成、医療・健康づくり関連産業の振興)
- ☞ 新エネルギー分野について、大阪・関西のポテンシャルを活用した産業振興を図る
- ☞ サービス産業を含めたグローバル市場への挑戦（縮小均衡に向かう国内市場からの脱却）

4.アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

- ☞ 関空アクセス改善など、国際観光の玄関口としての人流機能強化
- ☞ 高品質・高付加価値商品の物流拠点としての関空・阪神港の機能充実
- ☞ 大阪都市圏が東西二極の一極を担うための広域交通インフラの確保
- ☞ 既存ストックのフル活用・組換えによる都市基盤強化（公共交通戦略等）

5.都市の再生

- ☞ 大阪の顔となる都心部のまちづくり（うめきた2期、ベイエリア等）
- ☞ 新たなエネルギー社会に向けた再生可能エネルギーの普及拡大、発電事業者の参入促進
- ☞ 成長の基盤となる最高水準の安全・安心の確保（災害対策・首都機能バックアップ等）

1.内外の集客力強化

- ☞ 2020年五輪に向け都市魅力の取組みを戦略的に展開、IRの立地に向けた取組み
- ☞ 関西の各都市が持つ強みをパッケージングした魅力の打ち出し
- ☞ シンボルイヤーの取組み（大坂の陣400年プロジェクト等）などを通じた、府域全域での都市魅力アップ

2.人材力強化・活躍の場づくり

- ☞ 国家戦略特区の規制緩和等による世界で一番グローバル人材が活躍しやすい環境づくり
- ☞ 「大阪府教育振興基本計画」の推進等による成長をけん引する“人”づくり、成長を支える“人”づくり
- ☞ 人口減少社会の到来を踏まえ、若者・女性・高齢者をはじめ多様な人材がチャレンジでき、活躍できる環境づくりやトランポリン型セーフティネットの構築

（参考）今後のスケジュール

8月 大阪の成長戦略(改訂版)案 策定

10月-11月 成長戦略改訂版案確定(戦略本部会議) ⇒ 成長戦略改訂版 決裁・公表